



JAPEX



第36期事業報告書

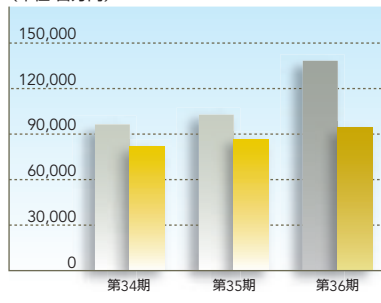
平成17年4月1日～平成18年3月31日

石油資源開発株式会社

業績ハイライト

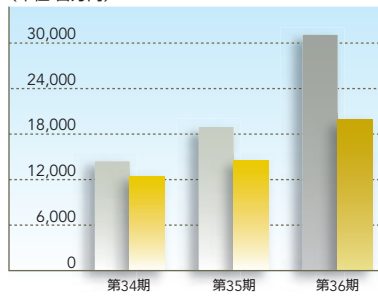
売上高

(単位:百万円)



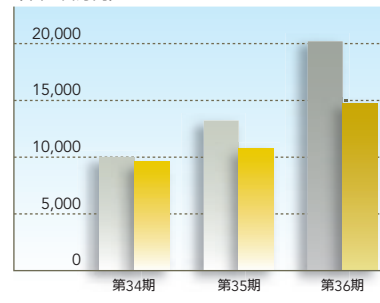
経常利益

(単位:百万円)



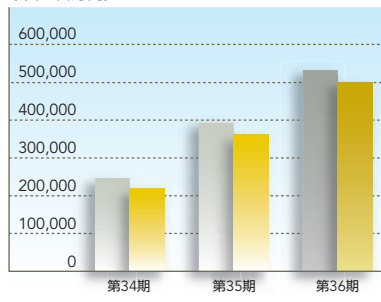
当期純利益

(単位:百万円)



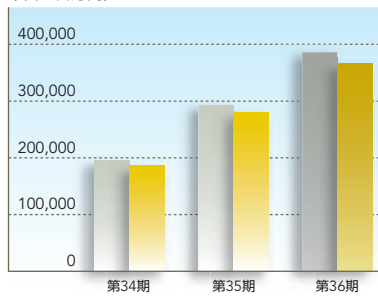
総資産

(単位:百万円)



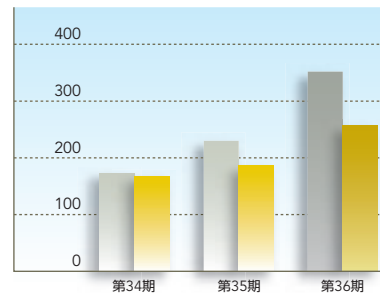
株主資本

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



■ 連結 ■ 単体

		第34期 (平成16年3月期)		第35期 (平成17年3月期)		第36期 (平成18年3月期)	
		連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	(百万円)	96,713	82,343	103,150	86,669	138,796	94,377
経常利益	(百万円)	14,468	12,481	19,001	14,569	31,190	20,012
当期純利益	(百万円)	9,960	9,602	13,234	10,765	20,216	14,733
総資産	(百万円)	246,765	217,802	393,733	361,281	532,516	499,301
株主資本	(百万円)	195,715	186,923	293,152	279,700	386,222	365,860
1株当たり当期純利益	(円)	172.76	166.56	230.05	186.92	352.11	256.39

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

お蔭様で当社は昨年、創立50周年を迎えることとなりました。この間の関係各位のご支援・ご協力に深く感謝申し上げますとともに、

この重要な節目を新たな飛躍への出発点と位置付け、事業の発展に向けて邁進していく所存です。

当社はここ数年来、「国内資源の再構築」という目標を掲げ、新潟・秋田・北海道エリアを中心に積極的な探鉱作業を進めてまいりました。本年度も、埋蔵量の更なる拡充を目指し、新潟・秋田エリアで3坑の試掘作業を計画しております。

一方、当社の主要な収益基盤である天然ガス事業においては、事業環境の変化、競争の激化に対応しつつ、持続的な成長を図るため、幹線パイプラインの建設推進等、積極的な事業展開を行っております。

また、海外事業につきましても、探鉱開発の重点地域である東南アジア、中東、北アフリカ、カナダ等での事業展開と権益取得に向けたプロジェクトの発掘を進めております。リビアでは、昨年の公開入札で2鉱区を取得し、事業推進のための新会社を設立するとともに、現地トリポリに

事務所を開設し、本年より本格的な探鉱作業に着手いたします。イラクでは、同国石油省との技術協力覚書に基づき、対象地域の探鉱及び油層評価等について共同作業を実施してまいりました。同省からは、共同作業の目標が十分に達成されたとする評価を受けており、技術協力覚書を1年間延長し、共同作業を継続することで合意しております。また、インドネシアにおいても、スマトラ島北部に位置する既発見ガス田を含む探鉱開発鉱区の一部権益を取得し、同国での新たな事業展開を図ってまいります。

当社はまた、エネルギーの安定供給という社会的責任を担う企業として、安全操業の確保と環境への貢献を重要な経営課題と位置付けており、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めるとともに、植林事業の実施や世界銀行のバイオ炭素基金への出資等を通じて、環境保全活動への貢献に微力ながら取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

平成 18 年 6 月

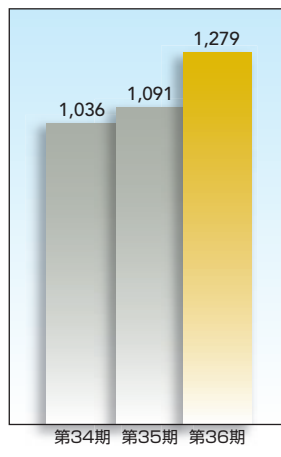
代表取締役社長 代表執行役員

棚橋 祐治

事業活動の概況(1)

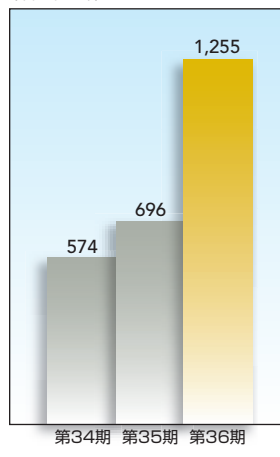
天然ガス生産量

(単位:百万m³/年)



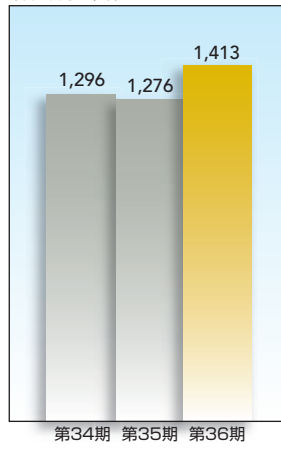
原油生産量

(単位:千kl/年)



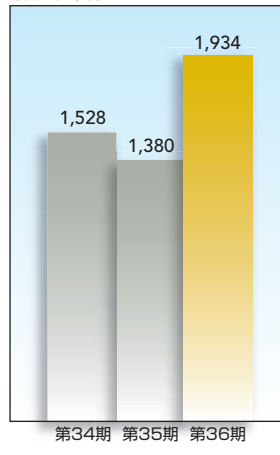
天然ガス販売量

(単位:百万m³/年)



原油販売量

(単位:千kl/年)



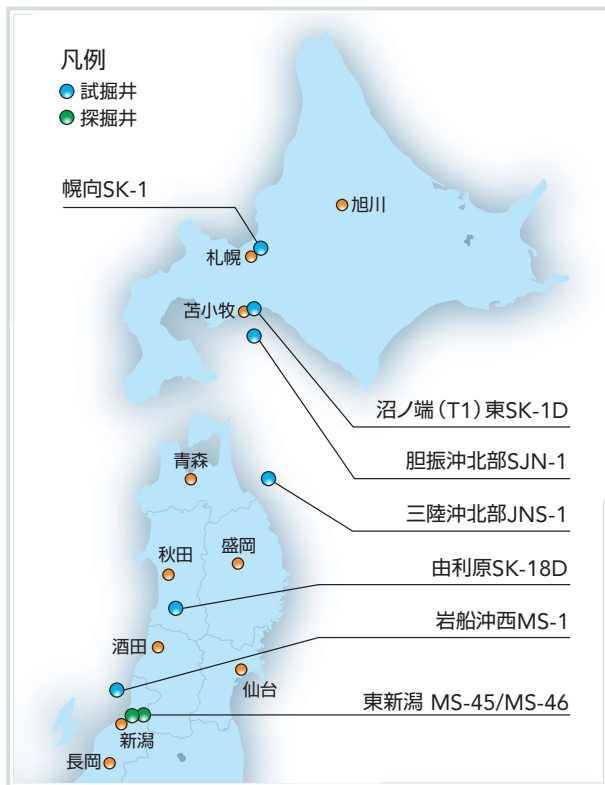
(注)原油生産量及び販売量には、第36期連結会計年度からビチューメン(オイルサンド層から採取される超重質油)が含まれています。

国内事業

国内天然ガスビジネスを中核事業とし、持続的な成長を目指す当社において、コスト競争力の強い国産天然ガス及び原油の埋蔵量を拡大し、長期にわたり安定的な供給体制を整備することが、常に重要な課題であります。このため当社は、国内探鉱開発の再構築という方針に基づき、平成15(2003)年度より5年間を重点期間と位置付け、積極的な探鉱開発を推進しています。また、天然ガスの拡販への取り組みを一層強化するとともに、幹線パイプラインの建設等を通じて、供給ネットワークの整備と拡充に取り組んでいます。

国内探鉱作業実績

当期の国内探鉱作業は、陸上及び海域での地質データ取得、処理、解釈作業を実施するとともに、試掘井6坑、探掘井2坑の掘削作業を実施しました。試掘井「岩船沖西MS-1」及び探掘井「東新潟MS-45」、「東新潟MS-46」においては、原油及び天然ガスの産出テストを実施し、それぞれ良好な結果を得ています。また、当社の勇払油ガス田の東部において掘削した試掘井「沼ノ端(T1)東SK-1D」においても生産テストを実施し、従来商業生産を行っている層とは別の、浅部の層から新たに原油の産出を確認しました。



地域	坑井名	坑井種別	掘削距離
北海道エリア	幌向SK-1	試掘井	3,900m
〃	沼ノ端 (T1) 東SK-1D	試掘井	2,184m
〃	胆振沖北部SJN-1	試掘井	2,308m
三陸沖エリア	三陸沖北部JNS-1	試掘井	4,600m
秋田エリア	由利原SK-18D*	試掘井	3,430m
新潟エリア	岩船沖西MS-1*	試掘井	4,000m
〃	東新潟MS-45*	探掘井	3,970m
〃	東新潟MS-46	探掘井	3,500m

*前年度からの継続作業

天然ガス供給体制の整備

当社は、環境特性に優れた天然ガスの一層の普及を目指し、拡販への取り組みを強化するとともに、パイプラインネットワークの拡充等を通じた供給体制の整備に努めています。北海道においては、平成17年2月に勇払油ガス田から苫小牧市内向けに新たなパイプラインが完成し、天然ガスの供給が開始されました。また、道内におけるLNGサテライト販売の順調な増加に合わせ、勇払LNGプラントの増設工事を進めています。一方、本州においては、新潟・仙台間パイプラインから分岐する白石・郡山間パイプラインの建設工事が、平成19年3月の完成に向け順調に進捗しています。また、福島県南部沿岸地域の天然ガス需要先に対しての天然ガス供給を計画し、「仙台・いわき間海底ガスパイプライン」の建設に向け、本格調査を開始することとしました。

事業活動の概況(2)

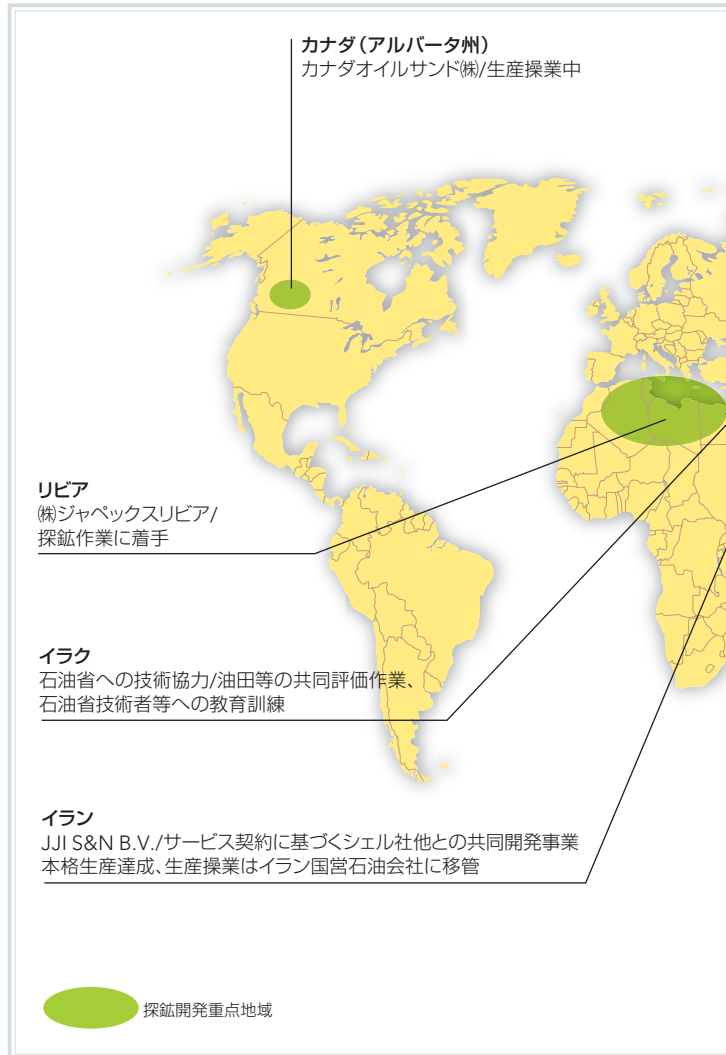
海外事業

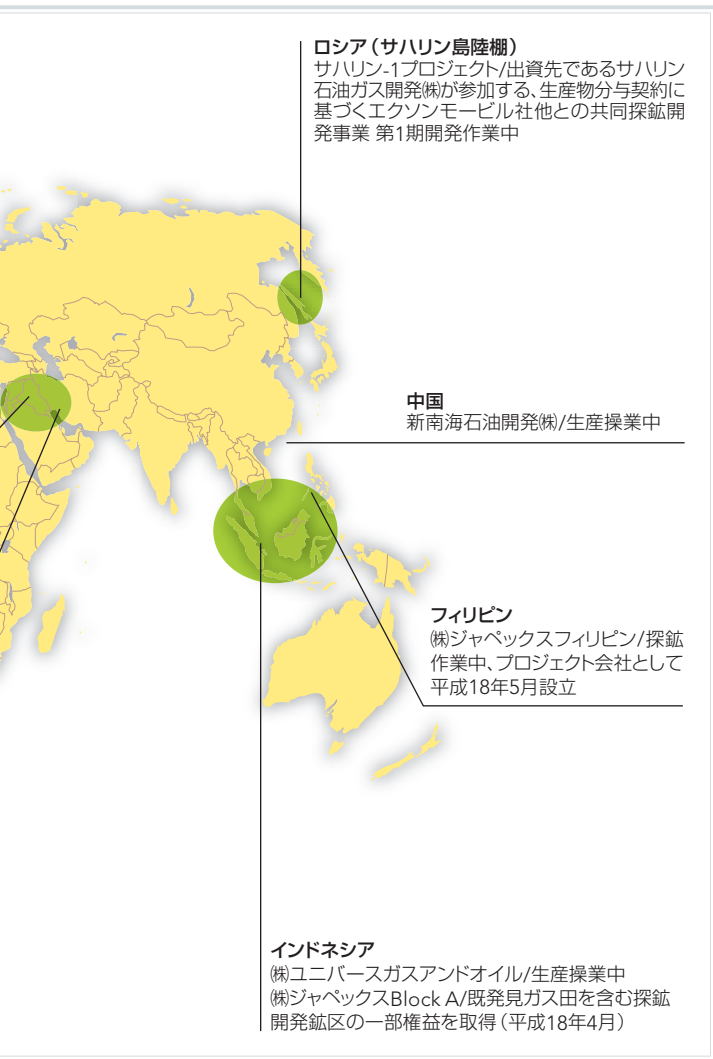
海外においても、埋蔵量と収益を確保することが、長期的に安定した経営基盤を確立するために重要であるとの認識のもと、重点地域である東南アジア、中国、北アフリカ、カナダ等で、効率的な事業展開と権益取得に向けたプロジェクト発掘を進めています。

生産操業・開発

新南海石油開発(株)、カナダオイルサンド(株)などの連結子会社をはじめ、当社が主導するプロジェクト会社は順調な操業を続けています。中国・南海珠江口沖のLufeng13-1油田より原油生産中の新南海石油開発(株)では、生産量の維持と回収率向上を目的として、新たに生産井3坑を掘削しています。また、当社の出資先であるサハリン石油ガス開発(株)(SODECO)が参画するロシア・サハリン-1プロジェクトにおいては、昨年10月から原油・天然ガスの生産とロシア国内向け供給を行っていますが、本年夏期以降、原油の本格生産と海外市場向けの輸出が開始される予定です。

海外における主な展開・取り組み





探鉱・新規取得

リビアでは、昨年の公開入札において2鉱区を取得し、新会社(株)ジャベックスリビアを設立しました。本年より地震探鉱に着手し、順次探鉱作業を進める計画です。フィリピンにおいては、SC46鉱区における地震探鉱作業を実施しました。インドネシアにおいても、本年4月にスマトラ島陸上A鉱区の一部権益を取得し、既発見未開発ガス田の開発を含む探鉱開発事業に参加することとなりました。

イラクにおける取り組み

当社は平成17年3月にイラク石油省との間で締結した技術協力覚書に基づき、同国内の未開発油田など4地域を対象にした共同評価作業を実施するとともに、3次元地震探鉱に関する技術支援や石油省技術者に対する教育訓練等を実施してきました。本年3月に開催された第4回共同委員会において、イラク石油省から、所定の目標が十分に達成されたとの評価を受けるとともに、技術協力覚書を更に1年間延長し、共同スタディの内容を質・量共に拡充し実施していくことで合意したところです。

インドネシアにおける鉱区権益の取得

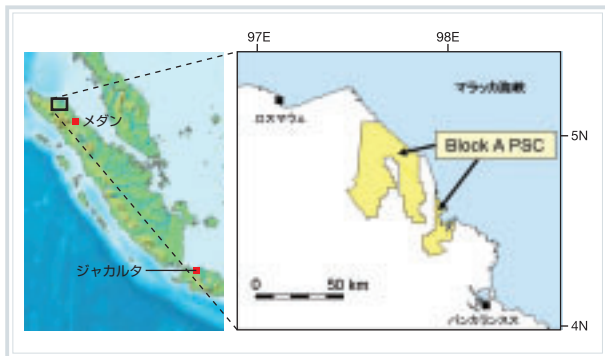
当社は、インドネシア共和国スマトラ島陸上A鉱区において50%の権益を保有するMobil Block A Ltd. (ExxonMobil社の子会社)の株式を、Medco社(インドネシア)、Premier社(英国)と共同(各社3分の1)で取得し、既発見ガス田及び有望な未試掘構造が含まれる本鉱区における探鉱開発事業に新たに参加することとなりました。事業主体として(株)ジャベックスBlock A(当社100%出資)を設立し、本鉱区の権益(16 $\frac{2}{3}$ %)を譲渡の上、事業を推進してまいります。

〈鉱区の概要〉

鉱区名	位置	鉱区面積	事業者権益比率
Block A	スマトラ島 北部陸上	約1,800km ²	ConocoPhillips社 50% (*)
			当社(株)ジャベックスBlock A 16 $\frac{2}{3}$ %
			Medco社 16 $\frac{2}{3}$ %
			Premier社 16 $\frac{2}{3}$ %

(各社とも、プロジェクト会社を通じて権益を保有。)

(*)オペレーター(操業責任者)はConocoPhillips社。

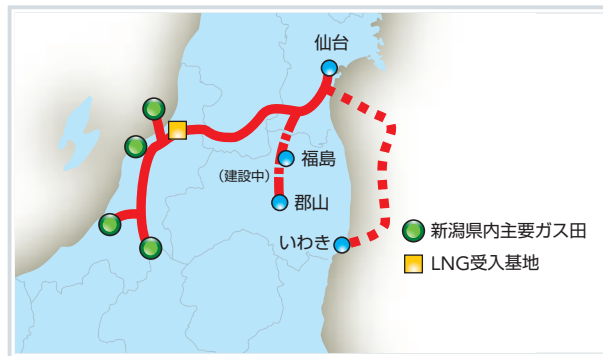


「仙台・いわき間海底ガスパイプライン」建設構想

当社は、環境特性に優れた天然ガスの普及を図るため、新潟・仙台ガスパイプラインから分岐する白石・郡山ガスパイプラインの敷設工事の推進(平成19年3月完成予定)に加え、今般、福島県南部沿岸地域の天然ガス需要先に対しての天然ガス供給を計画し、仙台市近郊から福島県いわき市近郊に至る「仙台・いわき間海底ガスパイプライン」の建設に向けた本格調査を開始することとしました。平成23(2011)年初頭の供給開始を目指して、各関係先との協議を開始するとともに、具体的なパイプライン敷設ルート決定のための本格調査を実施していく所存です。

〈仙台・いわき間海底ガスパイプラインの概要〉

1. 区間: 仙台市近郊～いわき市近郊
2. 延長: 約160km
3. 口径: 20～24インチ
4. 設計圧力: 21MPa
5. 予定工期: 平成20(2008)年着工、平成23(2011)年初頭完工・供給開始



連結決算の概況

当期の概況

当連結会計年度の売上高は、原油価格の上昇に伴い原油販売が増加したことなどにより、138,796百万円と前連結会計年度に比べ35,645百万円(+34.6%)の増収となりました。営業利益は、売上原価や探鉱費が増加したものの、売上高の増収や、前連結会計年度の下半期から連結子会社となった新南海石油開発(株)及びジャワ石油(株)の収益が通期にわたり寄与したことなどにより、27,018百万円と前連結会計年度に比べ12,339百万円(+84.1%)の増益となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ12,189百万円(+64.1%)の増の31,190百万円、また、当期純利益は前連結会計年度に比べ6,981百万円(+52.8%)の増の20,216百万円となりました。

事業部門別の業績

《原油・天然ガス事業部門》

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス及び液化天然ガスの販売からなり、当連結会計年度においては、原油価格の高騰に伴う原油販売の増加により、売上高は117,504百万円と前連結会計年度に比べ34,537百万円(+41.6%)の増収となりました。

《請負事業部門》

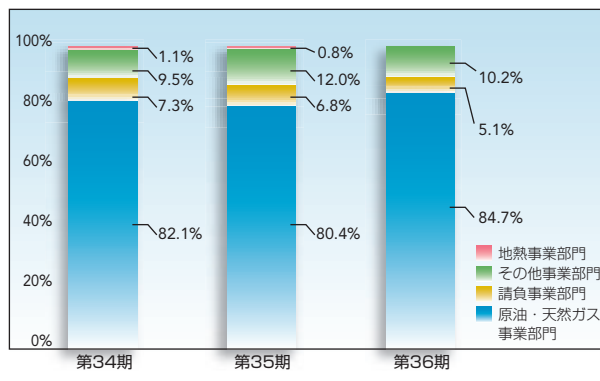
請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当連結会計年度における売上高は7,148百万円と前連結会計年度に比べ161百万円(+2.3%)の増収となりました。

《その他事業部門》

その他事業部門は、主に液化石油ガス・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当連結会計年度においては石油製品販売の増加により、売上高は14,143百万円と前連結会計年度に比べ1,765百万円(+14.3%)の増収となりました。

尚、前連結会計年度に九州地熱(株)が地熱事業を九州電力(株)に譲渡したことに伴い、当連結会計年度より地熱蒸気の生産・販売はありません。

事業部門別売上高構成



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前期 平成17年3月31日	当期 平成18年3月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	32,778	29,639
受取手形及び売掛金	13,913	18,713
有価証券	6,688	15,966
たな卸資産	9,158	8,794
繰延税金資産	706	837
その他	7,561	4,389
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	70,788	78,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,023	42,899
坑井	6,118	7,760
機械装置及び運搬具	26,320	28,286
土地	11,191	13,131
建設仮勘定	2,536	6,396
その他	2,743	2,637
有形固定資産合計	94,933	101,112
無形固定資産		
連結調整勘定	5,082	4,132
その他	1,922	2,200
無形固定資産合計	7,004	6,333
投資その他の資産		
投資有価証券	216,467	335,345
長期貸付金	2,366	1,827
長期未収入金	-	9,351
繰延税金資産	457	432
その他	10,238	9,008
貸倒引当金	△211	△120
海外投資等損失引当金	△8,312	△9,095
投資その他の資産合計	221,005	346,749
固定資産合計	322,944	454,195
資産合計	393,733	532,516

科目	(単位:百万円)	
	前期 平成17年3月31日	当期 平成18年3月31日
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,047	8,195
1年内返済長期借入金	8,973	-
未払法人税等	992	6,208
その他	16,092	11,157
流動負債合計	29,105	25,561
固定負債		
長期借入金	7,000	15,000
繰延税金負債	46,213	88,556
退職給付引当金	3,831	4,735
役員退職慰労引当金	773	761
廃鋳費用引当金	2,690	2,943
事業損失引当金	1,688	871
その他	77	100
固定負債合計	62,275	112,969
負債合計	91,380	138,531
(少数株主持分)		
少数株主持分	9,199	7,762
(資本の部)		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	191,116	209,095
その他有価証券評価差額金	88,313	161,949
為替換算調整勘定	△561	894
自己株式	△4	△4
資本合計	293,152	386,222
負債、少数株主持分及び資本合計	393,733	532,516

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	103,150	138,796
売上原価	61,046	77,433
売上総利益	42,104	61,362
探鉱費	6,127	9,677
販売費及び一般管理費	21,298	24,666
営業利益	14,678	27,018
営業外収益		
受取利息	1,164	1,367
受取配当金	1,669	2,548
有価証券売却益	148	222
持分法による投資利益	116	-
海外投資等損失引当金戻入額	1,376	-
事業損失引当金戻入額	957	814
為替差益	-	847
その他	978	1,426
	6,411	7,226
営業外費用		
支払利息	261	144
有価証券売却損	145	93
有価証券償還損	306	0
有価証券評価損	121	1
持分法による投資損失	-	587
廃鉱費用引当金繰入額	513	522
海外投資等損失引当金繰入額	-	784
その他	739	919
	2,088	3,054
経常利益	19,001	31,190
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	77
特別損失		
固定資産除却損	665	101
震災復旧費用	206	-
	871	101
税金等調整前当期純利益	18,129	31,166
法人税、住民税及び事業税	1,801	8,845
法人税等調整額	2,469	448
少数株主利益	624	1,655
当期純利益	13,234	20,216

連結剰余金計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	180,826	191,116
利益剰余金増加高		
当期純利益	13,234	20,216
利益剰余金減少高		
配当金	2,857	2,143
役員賞与	86	95
(うち、監査役分)	(3)	(3)
連結子会社の減少に伴う減少額	-	0
利益剰余金期末残高	191,116	209,095

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,936	32,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,805	△20,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	786	△6,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	1,020
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	6,717	7,720
現金及び現金同等物の期首残高	27,851	34,568
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	-	870
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	-	△76
現金及び現金同等物の期末残高	34,568	43,082

単体財務諸表

貸借対照表(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前期 平成17年3月31日	当期 平成18年3月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	16,143	14,770
売掛金	8,922	12,075
有価証券	2,750	12,497
たな卸資産	5,323	6,686
その他	7,582	4,660
流動資産合計	40,722	50,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,556	6,402
構築物	37,519	33,784
坑井	5,109	6,213
機械装置	21,510	20,654
土地	8,984	10,561
その他	4,783	8,442
有形固定資産合計	84,464	86,058
無形固定資産		
投資その他の資産	758	848
投資その他の資産		
投資有価証券	191,994	312,293
関係会社株式	52,583	51,527
関係会社長期貸付金	3,852	5,559
関係会社長期未収入金	-	8,544
その他	7,633	7,097
貸倒引当金	△141	△63
海外投資等損失引当金	△20,587	△23,256
投資その他の資産合計	235,335	361,702
固定資産合計	320,558	448,610
資産合計	361,281	499,301

科目	(単位:百万円)	
	前期 平成17年3月31日	当期 平成18年3月31日
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,270	5,379
関係会社短期借入金	-	4,933
1年内返済長期借入金	8,973	-
未払費用	5,773	6,703
その他	6,514	6,019
流動負債合計	22,531	23,036
固定負債		
長期借入金	7,000	15,000
繰延税金負債	45,828	88,318
退職給付引当金	3,342	4,189
廃鋳費用引当金	2,149	2,176
その他	729	718
固定負債合計	59,049	110,404
負債合計	81,580	133,440
(資本の部)		
資本金		
	14,288	14,288
利益剰余金		
利益準備金	3,572	3,572
任意積立金		
探鉱準備金	12,900	13,500
探鉱投資等積立金	47,246	47,246
特別償却準備金	-	187
固定資産圧縮積立金	247	215
別途積立金	101,700	109,700
当期末処分利益	11,581	15,333
利益剰余金合計	177,247	189,755
その他有価証券評価差額金	88,168	161,821
自己株式	△4	△4
資本合計	279,700	365,860
負債資本合計	361,281	499,301

損益計算書(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	86,669	94,377
売上原価	51,850	48,807
売上総利益	34,819	45,569
探鉱費		
探鉱費	6,634	9,515
探鉱補助金	△ 278	△ 860
探鉱費合計	6,356	8,654
販売費及び一般管理費		
販売費	11,682	12,387
一般管理費	6,781	6,606
販売費及び一般管理費合計	18,463	18,993
営業利益	9,999	17,922
営業外収益		
受取利息	210	263
有価証券利息	557	437
受取配当金	3,903	4,136
その他	1,664	1,203
営業外収益合計	6,335	6,041
営業外費用		
支払利息	261	149
海外投資等損失引当金繰入額	-	2,669
廃鉱費用引当金繰入額	503	407
その他	999	724
営業外費用合計	1,764	3,950
経常利益	14,569	20,012
特別利益	538	247
特別損失	1,926	92
税引前当期純利益	13,181	20,166
法人税、住民税及び事業税	286	4,810
法人税等調整額	2,129	621
当期純利益	10,765	14,733
前期繰越利益	1,672	1,456
中間配当額	857	857
当期末処分利益	11,581	15,333

利益処分

科目	(単位:百万円)	
	前期	当期
当期末処分利益	11,581	15,333
任意積立金取崩額		
探鉱準備金取崩額	3,000	3,000
特別償却準備金取崩額	-	42
固定資産圧縮積立金取崩額	31	29
合計	14,613	18,405
利益処分額		
配当金	1,285	1,428
役員賞与金	82	80
(うち監査役賞与金)	(2)	(3)
任意積立金		
探鉱準備金	3,600	4,400
特別償却準備金	187	-
固定資産圧縮積立金	-	129
別途積立金	8,000	10,900
次期繰越利益	1,456	1,467

1株当たり配当金

	(単位:円)			(単位:円)		
	前期			当期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	37.50	15.00	22.50	40.00	15.00	25.00
(内訳)						
普通配当金	30.00	15.00	15.00	40.00	15.00	25.00
創立50周年記念配当金	7.50	-	7.50	-	-	-

会社情報

会社概要 (平成18年3月31日現在)

商号	石油資源開発株式会社
設立	昭和45(1970)年4月1日
資本金	142億8,869万4,000円
従業員	1,481名
主な事業内容	石油及び天然ガスの探査、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業
主要な事業所	本社、札幌鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

主要な子会社及び関連会社 (平成18年3月31日現在)

白根ガス(株)	カナダオイルサンド(株)
(株)地球科学総合研究所	新南海石油開発(株)
(株)ジャペックスリビア	日本海洋石油資源開発(株)
(株)物理計測コンサルタント	ジャワ石油(株)
エスケイエンジニアリング(株)	Japex (U.S.) Corp.
秋田県天然瓦斯輸送(株)	東北天然ガス(株)
エスケイ産業(株)	JJI S&N B.V.
(株)ジャペックスパイプライン	(株)テルナイト
北日本オイル(株)	(株)ユニバースガスアンドオイル
北日本防災警備(株)	日本海洋掘削(株)
	北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)

取締役、監査役及び執行役員 (平成18年6月27日現在)

代表取締役会長	若杉 和夫	常務取締役執行役員	佐藤 弘	常務執行役員	大原 敏廣
代表取締役社長代表執行役員	棚橋 祐治	常務取締役執行役員	市川 信三	常務執行役員	揖斐 敏夫
代表取締役副社長執行役員	栗野 哲男	常務取締役執行役員	服部 昌樹	常務執行役員	斉藤 満
代表取締役副社長執行役員	寒河井 正	常務取締役執行役員	石井 正一	常務執行役員	太田 陽一
常務取締役執行役員	香田 忠維	常務取締役執行役員	吉田 恒夫	常務執行役員	中村 元
常務取締役執行役員	鈴木 勝王			執行役員	藤井 健
常務取締役執行役員	讚良 紀彦	常勤監査役	和角 清	執行役員	青木 豊
		常勤監査役	杉浦 勉	執行役員	松本 潤一
		監査役	角谷 正彦	執行役員	小椋 伸幸
		監査役	池田 輝三郎		

株主情報

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

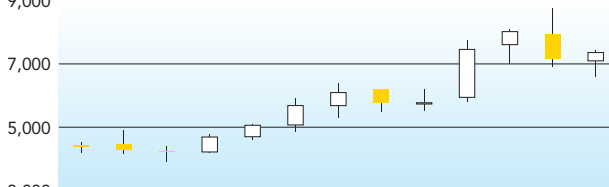
会社が発行する株式の総数: 120,000,000株
 発行済株式の総数: 57,154,776株
 株主数: 5,365名

大株主

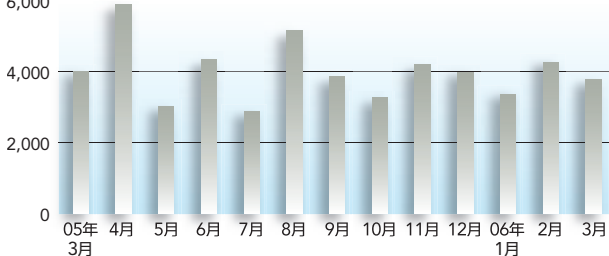
株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
経済産業大臣	28,543,724	49.94
帝国石油(株)	2,847,612	4.98
JFEエンジニアリング(株)	1,848,012	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,444,800	2.53
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,129,500	1.98
(株)みずほコーポレート銀行	920,152	1.61
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー	906,900	1.59
新日本石油精製(株)	872,456	1.53
新日本石油(株)	763,400	1.34
伊藤忠商事(株)	698,000	1.22

株価・売買高の推移

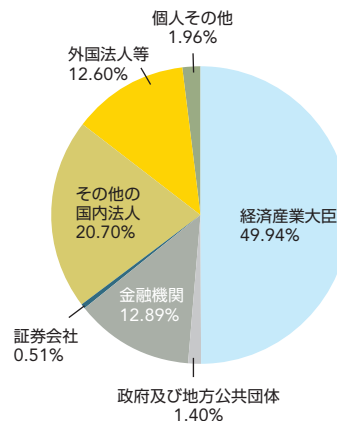
当社株価 (単位: 円)
9,000



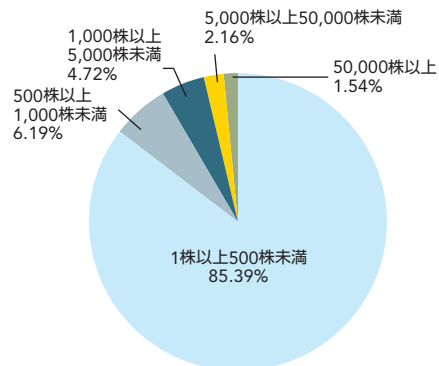
当社売買高 (単位: 千株)
6,000



所有者別株式分布状況 (平成18年3月31日現在)



所有株数別株式分布状況 (平成18年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会及び期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL ☎0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	100株

JAPEX

石油資源開発株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番20号 天王洲郵船ビル

【株主様窓口】総務部文書グループ TEL 03-5461-7306

【IRに関するお問い合わせ】企画室IRグループ TEL 03-5461-7481

ホームページアドレス <http://www.japex.co.jp/>

この事業報告書は、「水なし印刷」を採用し、FSC認証紙と植物油100%大豆油インキで印刷しています。



Printed in Japan